

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

15.11.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年10月15日

REC'D 0 9 DEC 2004

PCT

WIPO

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-354564

[ST. 10/C]:

[JP2003-354564]

三井武田ケミカル株式会社 二村化学工業株式会社

出 願 人
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月 5日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office ふ 四



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願 【整理番号】 P030099 【提出日】 平成15年10月15日 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 C08L 75/04

C08L 75/04 C08G 18/74 B32B 27/40 C08J 5/18

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 三井武田ケミカル株

式会社 研究所内

【氏名】 内田 隆

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 三井武田ケミカル株

式会社 研究所内

【氏名】 田和 努

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県海部郡大治町大字西条字笠見立1番地1号 二村化学工業

株式会社 名古屋工場内

【氏名】 今泉 卓三

【特許出願人】

【識別番号】 501140544

【氏名又は名称】 三井武田ケミカル株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 592184876

【氏名又は名称】 二村化学工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090686

【弁理士】

【氏名又は名称】 鍬田 充生 【電話番号】 06-6361-6937

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009829 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】 明細書 1 【物件名】 要約書 1 【包括委任状番号】 0107889



【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

ウレタン基およびウレア基濃度の合計が25~60重量%であり、かつ酸基を有するポ リウレタン樹脂(i)と、膨潤性無機層状化合物(ii)と、ポリアミン化合物(iii)とを含むガ スバリア性水性樹脂組成物。

【請求項2】

ポリウレン樹脂(i)が、少なくともポリイソシアネート化合物 (A) とポリヒドロキシ アルカン酸(B)との反応によって得られ、かつ中和剤で中和されており、前記ポリイソ シアネート化合物(A)が、芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポリイソシアネートの群か ら選択された少なくとも一種を含む請求項1記載の樹脂組成物。

【請求項3】

ポリウレタン樹脂(i)が、下記(A)成分と、(B)成分と、(C)成分および(D) 成分から選択された少なくとも一方の成分との反応により得られ、かつ中和剤で中和され た請求項1記載の樹脂組成物。

- (A) 芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポリイソシアネートの群から選択された少なく とも一種を30重量%以上含むポリイソシアネート化合物
 - (B) ポリヒドロキシアルカンカルボン酸
 - (C) 炭素数2~8のポリオール成分を90重量%以上含むポリオール化合物
- (D) ジアミン、ヒドラジンおよびヒドラジン誘導体から選択された少なくとも一種の 鎖伸長剤

【請求項4】

ポリウレタン樹脂(i)の(A)成分が、キシリレンジイソシアネートおよび水添キシリ レンジイソシアネートから選択された少なくとも一種を含む請求項2記載の樹脂組成物。

【請求項5】

膨潤性無機層状化合物(ii)が、水膨潤性雲母およびモンモリロナイトから選択された少 なくとも一種で構成されている請求項1記載の樹脂組成物。

【請求項6】

ポリウレタン樹脂(i)の酸価が 5~100mgKOH/gであり、ポリアミン化合物(ii i)のアミン価が100~1900mgKOH/gであり、ポリウレタン樹脂(i)とポリア ミン化合物(iii)との割合が、酸基と塩基性窒素原子との当量比として、10/1~1/ 5である請求項1記載の樹脂組成物。

【請求項7】

膨潤性無機化合物(ii)とポリウレタン樹脂(i)との固形分比が、1/100~200/ 100である請求項1記載の樹脂組成物。

【請求項8】

請求項1乃至7のいずれかの項に記載の水性ガスバリア樹脂組成物が、基材フィルムの 少なくとも片面に積層されているガスバリア性積層フィルム。



【書類名】明細書

【発明の名称】ガスバリア性水性樹脂組成物及びそれを用いた積層フィルム 【技術分野】

[0001]

本発明は、ガスバリア性及びプラスチックなどの基材への密着性に優れたガスバリア性 水性樹脂組成物、この組成物を基材にコーテイング又は積層した積層フィルムに関する。 【背景技術】

[0002]

食品包装などにおいて、ガスバリア性の高いフィルムとして、塩化ビニリデン共重合体 (以下、単にPVDCという) を基材フィルムにコーティングしたフィルムが知られてい る。しかし、PVDCは燃焼により有害なガスを生じるとともに、低温での焼却により発 ガン性の強い有機塩素化合物を発生させる。そのため、PVDCから他の材料への移行が 強く望まれている。

[0003]

また、酸素ガスバリア性の高いフィルムとして、ポリビニルアルコール(以下、単にP VAという)又はエチレンービニルアルコール共重合体(以下、単にEVOHという)を コーティングしたフィルムも知られている。しかし、PVA及びEVOHは親水性が高い ため、湿度の高い環境下では、ガスバリア性(特に水分に対するバリア性)が大きく低下 しやすい。

[0004]

特開平6-93133号公報(特許文献1)には、粒径が5μm以下、アスペクト比が 50~5000無機層状化合物(膨張性粘土鉱物)と樹脂とを含む樹脂組成物又はそれ を用いたフィルムが開示されている。この文献には、樹脂として、ポリビニルアルコール 、エチレンービニルアルコール共重合体、ポリ塩化ビニリデン、ポリアクリロニトリル、 多糖類、ポリアクリル酸およびそのエステルが例示され、高水素結合性樹脂が好ましいと 記載されている。

[0005]

特開平6-57066号公報(特許文献2)には、イオン性基を有していてもよいエチ レン含量15~65モル%のエチレン-ビニルアルコール系共重合体の水性分散液と、無 機フィラーとからなる水性組成物が開示されている。この文献には、無機フィラーとして 、モンモリロナイトなどの水膨潤性フィロケイ酸塩が好ましいと記載されている。

[0006]

特開2001-48994号公報(特許文献3)には、熱可塑性樹脂基材(ポリプロピ レンフィルムなど)の少なくとも片面に、無機板状粒子及び水溶性高分子(ポリビニルア ルコール系重合体など)を構成成分とする塗膜を形成したフィルムであって、塗膜厚みと 所定の高さの表面突起物の個数との関係を規定したガスバリアフィルムが開示されている

[0007]

しかし、これらの組成物では、水溶性又は水分散性高分子(特に高い水素結合性の水溶 性高分子)を用いるため、コーティング剤の粘度が高く、高濃度での塗布が困難である。 さらに、水を保持し易いため、塗膜の乾燥性が低く、高湿度下でのガスバリア性も未だ十 分とはいえない。

[0008]

特開2001-98047号公報(特許文献4)には、ジイソシアネート成分とC2-8 アルキレングリコールとの反応で得られ、ウレタン基およびウレア基濃度の合計が15重 量%以上であるガスバリア性ポリウレタン樹脂が開示されている。この文献には、ジメチ ロールプロピオン酸などのジヒドロキシカルボン酸とアルキレングリコールとを反応させ 、生成したプレポリマーをアミンで中和し、ジアミンやヒドラジンなどの鎖伸長剤で鎖伸 長させ、水性分散体を得ることも記載されている。さらに、前記ポリウレタン系樹脂は、 膨張性無機層状化合物やシランカップリング剤を含んでいてもよいことも記載されている



。前記ウレタン系樹脂を用いると、ガスバリア性を向上できる。しかし、前記水性ウレタ ン系樹脂には、さらに高いガスバリア性及びが要望されている。

【特許文献1】特開平6-93133号公報(特許請求の範囲)

【特許文献2】特開平6-57066号公報(特許請求の範囲)

【特許文献3】特開2001-48994号公報(特許請求の範囲)

【特許文献4】特開2001-98047号公報(特許請求の範囲、段落番号[0035] \sim [0039] 、 [0076] \sim [0079])

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0009]

従って、本発明の目的は、酸素、水蒸気などに対するガスバリア性に優れた水性樹脂組 成物、およびこの樹脂組成物を用いた積層フィルム(又は積層体)を提供することにある

[0010]

本発明の他の目的は、高湿度下でも高いガスバリア性を有する水性樹脂組成物およびこ の組成物を用いた積層フィルムを提供することにある。

[0011]

本発明のさらに他の目的は、環境汚染の虞れがなく、ガスバリア性の高い水性樹脂組成 物およびこの樹脂組成物を用いた積層フィルム(又は積層体)を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0012]

本発明者らは、前記課題を解決するため鋭意検討した結果、特定のウレタン基及びウレ ア基濃度と酸価とを有するポリウレタン樹脂と、膨潤性無機層状化合物と、ポリアミン化 合物とを組み合わせて水性樹脂組成物を構成すると、環境汚染の虞れがなく、ガスバリア 性の高いフィルムが得られることを見いだし、本発明を完成するに至った。

[0013]

すなわち、本発明のガスバリア性水性樹脂組成物(又は水性ウレタン系樹脂組成物)は 、ウレタン基およびウレア基濃度の合計が25~60重量%であり、かつ酸基を有するポ リウレタン樹脂(i)と、膨潤性無機層状化合物(ii)と、ポリアミン化合物(iii)とを含んで いる。前記ポリウレタン樹脂(i)は、少なくとも、芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポ リイソシアネートの群から選択された少なくとも一種を含むポリイソシアネート化合物(A)と、ポリヒドロキシアルカン酸(B)との反応により得ることができ、通常、中和剤 で中和されている。前記ポリウレタン樹脂(i)は、さらに他の成分との反応により得ら れた共重合体であってもよく、例えば、芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポリイソシアネ ートの群から選択された少なくとも一種を30重量%以上含むポリイソシアネート化合物 (A) と、ポリヒドロキシカルボン酸 (B) と、ポリオール成分 (C) 及び鎖伸長剤成分 (D) から選択された少なくとも一方の成分との反応により得ることもできる。前記(A) ポリイソシアネート化合物は、キシリレンジイソシアネートおよび水添キシリレンジイ ソシアネートから選択された少なくとも一種を含んでいてもよい。また、ポリオール成分 (C) は、炭素数2~8のポリオールを90重量%以上含むポリオール化合物であっても よく、前記鎖伸長剤成分(D)は、例えば、ジアミン、ヒドラジン及びヒドラジン誘導体 から選択された少なくとも一種であってもよい。膨潤性無機層状化合物(ii)は、例えば、 水膨潤性雲母およびモンモリロナイトから選択された少なくとも一種で構成してもよい。 さらに、ポリウレタン樹脂(i)の酸価は、5~100mgKOH/g程度であってもよく 、ポリアミン化合物(i i i)のアミン価は、100~1900mgKOH/g程度であって もよい。また、ポリウレタン樹脂(i)とポリアミン化合物(iii)との割合は、酸基と塩基性 窒素原子との当量比として、10/1~1/5程度であってもよい。さらには、膨潤性無 機化合物(ii)とポリウレタン樹脂(i)との固形分比は、1/100~200/100程度 であってもよい。前記ポリウレタン樹脂(ii)は、水に分散した水性ディスパージョンで あってもよく、水に溶解した水溶液であってもよい。



[0014]

本発明は、基材フィルムの少なくとも片面に、前記水性樹脂組成物で構成された被覆層 が積層されている積層フィルム(又は積層体)も含む。

【発明の効果】

[0015]

本発明では、ウレタン基及びウレア基の濃度が高く、しかも酸基を有するポリウレタン 樹脂と膨潤性無機層状化合物とポリアミン化合物とを組み合わせているため、高いガスバ リア性(酸素、水蒸気、香気成分などに対するガスバリア性)を実現できる。また、前記 組合せにより、耐溶剤性、耐水性とともに、高湿度下でも高いガスバリア性を得ることが できる。さらに、水性組成物であるため、環境汚染の虞れがない。

【発明を実施するための最良の形態】

[0016]

[ポリウレタン樹脂(i)]

本発明の水性樹脂組成物のベース樹脂は、アニオン性自己乳化型ポリウレタン樹脂(又 は水性ポリウレタン樹脂)を構成しており、(i)ウレタン基およびウレア基の合計濃度 が高く、かつ酸基を有する。

[0017]

ポリウレタン樹脂のウレタン基およびウレア基の合計濃度は、25~60重量%(例え ば、30~60重量%)、好ましくは35~60重量%(特に35~55重量%)程度で ある。なお、ウレタン基濃度及び尿素基濃度とは、ウレタン基の分子量(59g/当量) 又は尿素基の分子量(一級アミノ基(アミノ基):58g/当量、二級アミノ基(イミノ 基):57g/当量)を、繰り返し構成単位構造の分子量で除した値を意味する。なお、 混合物を用いる場合、ウレタン基およびウレア基の濃度は、反応成分の仕込みベース、す なわち、各成分の使用割合をベースとして算出できる。

[0018]

ポリウレタン樹脂の酸基としては、カルボキシル基、スルホン酸基などが例示できる。 酸基は、ポリウレタン樹脂の末端又は側鎖(特に少なくとも側鎖)に位置していてもよい 。この酸基は、通常、中和剤(塩基)により中和可能であり、塩基と塩を形成していても よい。

[0019]

ポリウレタン樹脂の酸価は、水溶性又は水分散性を付与できる範囲で選択でき、通常、 5~100mgKOH/g、好ましくは10~70mgKOH/g(例えば、10~60 mgKOH/g)、さらに好ましくは $15\sim60mgKOH/g$ (例えば、 $20\sim50m$ g K O H / g) 程度である。

[0020]

ポリウレタン樹脂の数平均分子量は、800~1,000,000、好ましくは800 ~200、000、さらに好ましくは800~100、000程度の範囲から選択できる

[0021]

ポリウレタン樹脂はガスバリア性が高く、ポリウレタン樹脂の酸素透過度(単位ml/ m²·atm·day、温度20℃および湿度80%RH)は、厚み1μmにおいて、例 えば、500以下、好ましくは400以下(例えば、100~400)、さらに好ましく は300以下(例えば、50~300)程度である。

[0022]

このようなポリウレタン樹脂(i)は、少なくとも(A)ポリイソシアネート化合物(特にジイソシアネート化合物)と(B)ポリヒドロキシ酸(例えば、ポリヒドロキシアル カン酸、特にジヒドロキシ酸)との反応により得ることができる。ポリウレタン樹脂(i) は、前記(A)成分及び(B)成分に加えて、(C)ポリオール成分(特にアルキレン グリコールなどのジオール成分)及び(D)鎖伸長剤(特に二官能性鎖伸長剤)から選択 された少なくとも一種の成分との反応により得ることもできる。



[0023]

(A) ポリインシアネート化合物

ポリイソシアネート化合物には、芳香族ポリイソシアネート、芳香脂肪族ポリイソシア ネート、脂環族ポリイソシアネート、脂肪族ポリイソシアネートなどが含まれる。ポリイ ソシアネート化合物としては、通常、ジイソシアネート化合物が使用される。

[0024]

芳香族ジイソシアネートとしては、例えば、トリレンジイソシアネート(TDI)、フ ェニレンジイソシアネート、4,4'-ジフェニルジイソシアネート、1,5-ナフタレ ンジイソシアネート(NDI)、ジフェニルメタンジイソシネート(MDI)、4,4' ートルイジンジイソシアネート(TODI)、4,4′ージフェニルエーテルジイソシア ネートなどが例示できる。

[0025]

芳香脂肪族ジイソシアネートとしては、例えば、キシリレンジイソシアネート (XDI) 、テトラメチルキシリレンジイソシアネート(TMXDI)、ω, ω' -ジイソシアネ ートー1, 4ージエチルベンゼンなどが例示できる。

[0026]

脂環族ジイソシアネートとしては、1、3-シクロペンテンジイソシアネート、シクロ ヘキサンジイソシアネート、3-イソシアネートメチル-3,5,5-トリメチルシクロ ヘキシルイソシアネート(イソホロジイソシアネート、IPDI)、メチレンビス(シク ロヘキシルイソシアネート)(水添MDI)、メチルシクロヘキサンジイソシアネート、 ビス (イソシアネートメチル) シクロヘキサン (水添 X D I) などを挙げることができる

[0027]

脂肪族ジイソシアネートとしては、例えば、トリメチレンジイソシアネート、1,2-プロピレンジイソシアネート、ブチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネ ート、ペンタメチレンジイソシアネート、トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、 2, 6-ジイソシアネートメチルカプエートなどを挙げることができる。

[0028]

ポリイソシアネート化合物(特にジイソシアネート化合物)(A)としては、炭化水素 環を有する化合物を含むポリイソシアネート化合物を用いるのが好ましい。このような化 合物としては、例えば、芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポリイソシアネート(特にジイ ソシアネート) などが挙げられる。より具体的には、ガスバリア性の観点からは、芳香族 ジイソシアネート(TDI、MDI、NDIなど)、芳香脂肪族ジイソシアネート(XD I、TMXDIなど)および脂環族ジイソシアネート(IPDI、水添XDI、水添MD Iなど)が好ましく、特に、MDI、XDI、水添XDIなどが好ましい。これらのポリ イソシアネート化合物は単独で又は二種以上組み合わせて使用できる。

[0029]

芳香族、芳香脂肪族および脂環族ポリイソシアネートから選択された少なくとも一種の ポリイソシアネート化合物の含有量は、ポリイソシアネート化合物(A)全体に対して、 30重量%以上(30~100重量%、好ましくは50~100重量%、さらに好ましく は70~100重量%)である。

[0030]

ポリイソシアネート化合物は、キシリレンジイソシアネートおよび水添キシリレンジイ ソシアネートから選択された少なくとも一種を含むのが好ましい。キシリレンジイソシア ネート及び/又は水添キシリレンジイソシアネートの割合は、通常、ポリイソシアネート 化合物 (A) 全体に対して20重量%以上(20~100重量%)、好ましくは25~1 00重量%、さらに好ましくは30~100重量%である。

[0031]

これらのジイソシアネート成分は単独でまたは2種以上組み合わせて使用でき、さらに 必要に応じて3官能以上のポリイソシアネートを併用することもできる。



[0032]

(B) ポリヒドロキシ酸

ポリヒドロキシ酸には、カルボン酸やスルホン酸、特に、ポリヒドロキシカルボン酸及 びポリヒドロキシスルホン酸から選択された少なくとも一種の有機酸が使用できる。

[0033]

ポリヒドロキシカルボン酸(特にジヒドロキシカルボン酸)としては、ジメチロールプロピオン酸、ジメチロールブタン酸、2, 2-ジメチロールへキサン酸などのジヒドロキシ C_{2-10} アルカンーカルボン酸、ジオキシマレイン酸などのジヒドロキシ C_{4-10} アルカンーポリカルボン酸又はジヒドロキシ C_{4-10} アルケンーポリカルボン酸、2, 6-ジヒドロキシ安息香酸などのジヒドロキシ C_{6-10} アレーンーカルボン酸などが例示できる。これらのポリヒドロキシ酸は単独または2種以上組み合わせて使用できる。好ましいポリヒドロキシ酸は、ポリヒドロキシアルカンカルボン酸、特にジヒドロキシアルカン酸、例えば、ジヒドロキシ C_{2-8} アルカンーカルボン酸である。

[0034]

なお、前記ポリヒドロキシ酸は、塩の形態で使用してもよい。ポリヒドロキシ酸の塩としては、例えば、アンモニウム塩、アミン塩(トリアルキルアミン塩など)、金属塩(ナトリウム塩など)などが例示できる。

[0035]

ポリウレタン樹脂 (i) は、少なくとも (A) 成分及び (B) 成分との反応により得ることができるが、ポリオール成分 (C) 及び又は鎖伸長剤成分 (D) から選択された少なくとも一種と組み合わせて反応させる場合が多い。なお、ポリウレタン樹脂 (i) の酸価は、前記ポリヒドロキシ酸 (B) の使用量により調整できる。

[0036]

(C) ポリオール成分

ポリオール成分(特にジオール成分)としては、ガスバリア性の観点から、通常、低分子量グリコール、例えば、アルキレングリコール(例えば、エチレングリコール、プロピレングリコール、トリメチレングリコール、1,3ーブタンジオール、1,4ーブタンジオール、ペンタンジオール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、ヘプタンジオール、イクタンジオールなどの直鎖状又は分岐鎖状 C_{2-10} アルキレングリコール)、(ポリ)オキシ C_{2-4} アルキレングリコール(ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、デトラエチレングリコール、ジプロピレングリコールなど)などが使用される。好ましいグリコール成分は、 C_{2-8} ポリオール成分 [例えば、 C_{2-6} アルキレングリコール(特に、エチレングリコール、1,2ーまたは1,3ープロピレングリコール、1,4ープタンジオール、1,6ーヘキサンジオール、3ーメチルー1,5ーペンタンジオール)など]、ジ又はトリオキシ C_{2-3} アルキレングリコール(ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、ジプロピレングリコールなど)であり、特に好ましいジオール成分は C_{2-8} アルキレングリコール(特に C_{2-6} アルキレングリコール)である。

[0037]

これらのジオール成分は単独で又は2種以上組み合わせて使用できる。さらに必要に応じて、芳香族ジオール、脂環族ジオールなどの低分子量ジオール成分を併用してもよい。さらに、必要により、3官能以上のポリオール成分を併用することもできる。

[0038]

ポリオール成分は、少なくとも C_{2-8} ポリオール成分(特に、 C_{2-6} アルキレングリコール)を含むのが好ましい。ポリオール成分全体に対する C_{2-8} ポリオール成分(特に、 C_{2-6} アルキレングリコール)の割合は、通常、90重量%以上($90\sim100$ 重量%)である。

[0039]

(D) 鎖伸長剤

鎖伸長剤には、活性水素原子を有する窒素含有化合物、特に、ジアミン、ヒドラジン及びヒドラジン誘導体から選択された少なくとも一種が使用される。



[0040]

鎖伸長剤としてのジアミン成分としては、例えば、脂肪族アミン(例えば、エチレンジ アミン、トリメチレンジアミン、テトラメチレンジアミン、ペンタメチレンジアミン、ヘ キサメチレンジアミン、2,2,4-トリメチルヘキサメチレンジアミン、2,4,4-トリメチルヘキサメチレンジアミン、オクタメチレンジアミンなどのC2-10アルキレンジ アミンなど)、芳香族アミン(例えば、m-又はp-フェニレンジアミン、1,3-また は1,4ーキシリレンジアミンもしくはその混合物など)、脂環族アミン(例えば、水添 キシリレンジアミン、ビス (4ーアミノシクロヘキシル) メタン、イソホロンジアミン、 ビス (4-アミノー3-メチルシクロヘキシル) メタンなど) 、ヒドロキシル基含有ジア ミン (2- [(2-アミノエチル) アミノ] エタノール、2-アミノエチルアミノプロパ ノール、3ーアミノプロピルアミノエタノールなどのアミノC2-6アルキルアミノC2-3ア ルキルアルコールなど) などが挙げられる。

[0041]

ヒドラジン、ヒドラジン誘導体としては、ヒドラジン、ヒドロキシル基含有ヒドラジン $(2-ヒドラジドエタノールなどのヒドラジド<math>C_{2-3}$ アルキルアルコールなど)、ジカル ボン酸ヒドラジド [脂肪族ジカルボン酸ヒドラジド (コハク酸ジヒドラジド、アジピン酸 ジヒドラジド、グルタル酸ジヒドラジド、ドデカン二酸ジヒドラジドなどのC4-20アルカ ン-ジカルボン酸ジヒドラジド)、芳香族ジカルボン酸ヒドラジド(イソフタル酸ジヒド ラジドなどのC6-10アレーンージカルボン酸ヒドラジドなど) など] などが挙げられる。 これらの鎖伸長剤成分は単独で又は2種以上組み合わせて使用できる。

[0042]

これら鎖伸長剤のうち、ガスバリア性の観点から、通常、炭素数8以下(C2-8、特に C₂₋₆) の低分子量の鎖伸長剤、例えば、ジアミン(例えば、エチレンジアミン、テトラ メチレンジアミン、ペンタメチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミンなどのC2-6アル キレンジアミン、2-アミノエチルアミノエタノール、キシリレンジアミンなど)、ヒド ラジン、ヒドラジン誘導体(例えば、2-ヒドラジノエタノール、アジピン酸ジヒドラジ ドなど)が使用される。なお、鎖伸長剤は、必要に応じて3官能以上のポリアミン成分(ポリアミン、ポリヒドラジドなど)を併用することができる。

[0043]

なお、必要であれば、ポリウレタン樹脂の調製において、イソシアネート基に対して反 応性を有する化合物(例えば、ポリエステルジオール、ポリエーテルジオールなど)を反 応させてもよい。

[0044]

ポリウレタン樹脂(i)の酸基は、中和剤又は塩基で中和されている。中和剤としては 、慣用の塩基、例えば、有機塩基[例えば、第3級アミン類(トリメチルアミン、トリエ チルアミンなどのトリC1-4アルキルアミン、ジメチルエタノールアミン、メチルジエタ ノールアミン、トリエタノールアミン、トリイソプロパノールアミンなどのアルカノール アミン、モルホリンなどの複素環式アミンなど)]、無機塩基 [アンモニア、アルカリ金 属水酸化物(水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムなど)、アルカリ金属 炭酸塩(炭酸ナトリウム、炭酸カリウムなど)〕が挙げられる。これらの塩基は単独で又 は二種以上組み合わせて使用できる。ガスバリア性の観点からは、揮発性塩基、例えば、 トリエチルアミンなどのトリ C_{1-3} アルキルアミン、ジメチルエタノールアミンなどのア ルカノールアミン、アンモニアが好ましい。

[0045]

なお、中和剤による中和度は、例えば、30~100%、好ましくは50~100%、 特に75~100%程度であってもよい。

[0046]

水性ポリウレタン樹脂組成物は、通常、前記ポリウレタン樹脂、中和剤及び水性媒体と で構成されており、水性媒体としては、水、水溶性又は親水性溶媒(例えば、エタノール 、イソプロパノールなどのアルコール類、アセトンなどのケトン類、テトラヒドロフラン



などのエーテル類、セロソルブ類、カルビトール類、アセトニトリルなどのニトリル類な ど)、又はこれらの混合溶媒が例示できる。水性媒体は、通常、水、又は水を主成分とし て含む水性溶媒である。ポリウレタン樹脂は、水性媒体に溶解した水溶液、又は水性媒体 に分散した水分散体のいずれの形態であってもよい。

[0047]

ポリウレタン樹脂の製造法は特に限定されず、アセトン法、プレポリマー法など通常の ポリウレタン樹脂の水性化技術を利用して調製できる。また、ウレタン化反応では必要に 応じてアミン系触媒、錫系触媒、鉛系触媒などウレタン化触媒を使用してもよい。より具 体的には、不活性有機溶媒(特に、親水性又は水溶性有機溶媒)中、ポリイソシアネート 化合物(A)とポリヒドロキシ酸(B)と必要によりポリオール成分(C)とを反応させ 、末端イソシアネート基を有するプレポリマーを生成させ、中和剤で中和して水性媒体に 溶解又は分散した後、必要により鎖伸長剤成分(D)を添加して反応させ、有機溶媒を除 去することにより水性ポリウレタン樹脂を調製できる。

[0048]

なお、活性水素原子を有する各成分 [ポリヒドロキシ酸(B)、ポリオール成分(C) および鎖伸長剤成分(D)]の総量割合は、ポリイソシアネート化合物(A)のイソシア ネート基1モルに対して、各成分(B)(C)(D)活性水素原子の(又は活性水素原子 を有する有機基)の総量として0.5~1.5モル、好ましくは0.7~1.3モル、さ らに好ましくは0.8~1.2モル程度である。

[0049]

[膨張性無機層状化合物(ii)]

膨潤性無機層状化合物は、極薄の単位結晶からなり、当該単位結晶層間に溶媒が配位又 は吸収・膨潤する性質を有する粘土鉱物である。膨潤性無機層状化合物としては、含水ケ イ酸塩(フィロケイ酸塩鉱物など)、例えば、カオリナイト族粘土鉱物(ハロイサイト、 カオリナイト、エンデライト、ディッカイト、ナクライトなど)、アンチゴライト族粘土 鉱物(アンチゴライト、クリソタイルなど)、スメクタイト族粘土鉱物(モンモリロナイ ト、バイデライト、ノントロナイト、サポナイト、ヘクトライト、ソーコナイト、スチブ ンサイトなど)、バーミキュライト族粘土鉱物(バーミキュライトなど)、雲母又はマイ カ族粘土鉱物(白雲母、金雲母などの雲母、マーガライト、テトラシリリックマイカ、テ ニオライトなど)などが例示できる。これら粘土鉱物は天然粘土鉱物であってもよく合成 粘土鉱物であってもよい。膨潤性無機層状化合物は単独でまたは二種以上組み合わせて使 用できる。これらの無機層状化合物のうち、スメクタイト族粘土鉱物(モンモリロナイト など)、マイカ族粘土鉱物(水膨潤性雲母など)が特に好ましい。

[0050]

膨潤性無機層状化合物の平均粒径は、通常、10 μ m以下(例えば、50 n m ~ 5 μ m)、好ましくは100nm~3μm程度であってもよい。膨潤性無機層状化合物のアスペ クト比は、例えば、50~5000、好ましくは100~3000、さらに好ましくは2 00~2000程度であってもよい。

[0051]

膨潤性無機化合物(ii)とポリウレタン樹脂(i)との重量割合(固形分)は、前者/後者 =1/100~200/100、好ましくは3/100~100/100、さらに好まし くは5/100~50/100程度である。

[0052]

[ポリアミン化合物 (iii)]

本発明では、前記ウレタン樹脂と膨潤性無機層状化合物とポリアミン化合物とを組み合 わせることにより、高いガスバリア性を発現させる。本発明の組成物におけるガスバリア 性の発現機構は明確ではないが、膨潤性無機層状化合物の層間に存在するカチオンが前記 ウレタン樹脂の酸基に結合し、前記層間にポリアミン化合物が挿入され、無機層状化合物 の層間が拡がることにより、ガスの通過を規制する物と推測される。そのため、無機層状 化合物およびポリアミン化合物を含まない組成物では、大きなガスバリア性の改善が期待



できない。

[0053]

ポリアミン化合物としては、第1級アミノ基、第2級アミノ基および第3級アミノ基か ら選択された複数の塩基性窒素原子を有する種々のポリアミン類が使用できる。

[0054]

ポリアミン化合物としては、ガスバリア性を向上できる限り種々の化合物が使用でき、 通常、アミン価100~1900mgKOH/g、好ましくは150~1900mgKO H/g (例えば、200~1700mgKOH/g)、さらに好ましくは200~1900 m g K O H / g (例えば、300~1500 m g K O H / g) 程度のポリアミンが使用 でき、アミン価は300~1900mgKOH/g程度であってもよい。

[0055]ポリアミン化合物としては、アルキレンジアミン類(エチレンジアミン、1,2-プロ ピレンジアミン、1,3-プロピレンジアミン、1,4-ブタンジアミン、1,6-ヘキ サメチレンジアミン、2,5-ジメチルヘキサメチレンジアミン、トリメチルヘキサメチ レンジアミンなどのC₂₋₁₀アルキレンジアミンなど)、ポリアルキレンポリアミン類(ジ エチレントリアミン、トリエチレンテトラミンなどのジ乃至テトラアルキレンポリアミン など)、N-アルキル置換アルキレンジアミン類 (N, N, N', N'ーテトラメチルエチ レンジアミン、N, N, N', N'ーテトラメチルー1, 3ープロピレンジアミン、N, N , N', N'ーテトラメチルー1,6-ヘキサンジアミン、N, N-ジメチルー1,2-エ チレンジアミン、N, N-ジメチル-1, 3-プロパンジアミンなど)、N-アルキル置 換ポリアルキレンポリアミン類などの脂肪族ポリアミン類;イソホロンジアミン、メンセ ンジアミン、メタキシリレンジアミンの水素添加物などの脂環族ポリアミン類;ジアミノ ベンゼン、キシリレンジアミンなどの芳香族ポリアミン類;これらポリアミン化合物にア ルキレンオキサイド (エチレンオキサイドEOやプロピレンオキサイドPOなどのC2-4 アルキレンオキサイド)が付加した付加体(1~6モル程度のアルキレンオキサイドが付 加した付加体、例えば、エチレンジアミンEO4モル付加物、キシリレンジアミンEO4 モル付加物など)などが例示できる。

また、複数の塩基性窒素原子を有するケイ素化合物(シランカップリング剤など)、例 えば、2-[N-(2-アミノエチル)アミノ] エチルトリメトキシシラン、3-[N-(2-アミノエチル) アミノ] プロピルトリエトキシシランなどの $[(2-アミノ C_{2-4})]$ アルキル) アミノ C_{1-4} アルキル] トリ C_{1-2} アルコキシシラン、これらのトリアルコキシ シランに対応する [(アミノ C_{2-4} アルキル)アミノ C_{2-4} アルキル] C_{1-4} アルキルジ C_1 -2アルコキシシランなども使用できる。

[0057]

さらに、ポリアミン化合物としては、変性ポリアミン化合物、例えば、ウレタン変性ポ リアミン化合物としても使用できる。前記ウレタン変性ポリアミン化合物は、ポリイソシ アネート化合物(例えば、ヘキサメチレンジイソシアネートなどのジイソシアネート又は その変性体)とアルコール性ポリアミン(ジメチルエタノールアミン、ジメチルプロパノ ールアミンなどのヒドロキシル基含有第3級アミン(特にジアルキルC2-4アルカノール アミン)など)とを付加反応させることにより調製できる。なお、ウレタン変性ポリアミ ン化合物の調製においては、前記例示のポリイソシアネート化合物(A)に限らず、ポリ イソシアネート化合物(A)の変性体(二量体、三量体、アロファネート体、ビユレット 体など)も使用できる。

さらに、ポリエチレンイミン、ポリアリルアミン、ポリビニルアミンなどのオリゴマー または高分子化合物なども用いることができる。

これらのポリアミン化合物は単独で又は二種以上組み合わせて使用できる。これらのポ リアミン化合物のうち、短鎖脂肪族ポリアミン類(C2-8アルキレンジアミン、ジ又はト



リС2-3アルキレンポリアミンなどのジアミン類、これらのジアミン類の窒素原子にメチ ル基が置換したアルキレンジアミン類又はジ又はトリC2-3アルキレンポリアミン)、単 環式ポリアミン類(ジアミノベンゼン、キシリレンジアミンなどのジアミン類)、これら ポリアミン化合物にC2-3アルキレンオキサイド1~4モルが付加した付加体、複数の塩 基性窒素原子を有するケイ素化合物(シランカップリング剤など)、ウレタン変性ポリア ミン化合物などが好ましい。さらに、これらのポリアミン化合物のうち水溶性又は水分散 性ポリアミン化合物が好ましい。

[0060]

ポリウレタン樹脂(i)とポリアミン化合物(iii)との割合は、ガスバリア性を向上で きる限り特に制限されず、酸基と塩基性窒素原子との当量比として、例えば、10/1~ 1/5、好ましくは $5/1\sim1/3$ 、さらに好ましくは $3/1\sim1/2$ (例えば、2/1~1/2) 程度であってもよい。

[0061]

水性樹脂組成物には、必要に応じてガスバリア性を損なわない範囲で、各種の添加剤を 含んでいてもよい。添加剤としては、シランカップリング剤、安定剤(酸化防止剤、熱安 定剤、紫外線吸収剤など)、可塑剤、帯電防止剤、滑剤、ブロッキング防止剤、着色剤、 フィラー、結晶核剤などが例示できる。

[0062]

なお、水性樹脂組成物(又はガスバリア性コーティング剤)の調製方法は特に制限され ず、例えば、膨潤性無機層状化合物を溶媒に均一に分散させた分散液と、水性ポリウレタ ン樹脂(分散液又は水溶液)とを混合することにより水性樹脂組成物を調製でき、ポリア ミン化合物は任意の段階で添加でき、膨潤性無機層状化合物の分散液及び/又は水性ポリ ウレタン樹脂を含む分散液に添加してもよい。ガスバリア性を高めるためには、分散液又 はコーティング剤中にポリウレタン樹脂と無機層状化合物とが極めて均一に分散している のが好ましい。特に無機層状化合物は、分散液において二次凝集している可能性があるた めに、無機層状化合物を溶媒に分散又は混合した後、せん断力、ずり応力が作用する機械 的な強制分散処理、例えば、ホモミキサー、コロイドミル、ジェットミル、ニーダー、サ ンドミル、ボールミル、3本ロール、超音波分散装置などによる分散処理を利用して、無 機層状化合物を分散させるのが好ましい。

[0063]

本発明の水性ポリウレタン樹脂組成物は、基材フィルムに対する密着性およびガスバリ ア性が高いので、ガスバリア性積層フィルムを得るのに有用である。例えば、本発明の水 性樹脂組成物(水溶液あるいは水分散体)は、基材フィルムの少なくとも片面に、前記樹 脂組成物で構成された被覆層が積層された積層フィルム(又は積層体)を形成するのに適 している。

[0064]

基材フィルムとしては、通常、熱可塑性樹脂で構成されたフィルムが使用される。熱可 塑性樹脂としては、例えば、ポリオレフィン系樹脂(例えば、ポリエチレン、ポリプロピ レン、プロピレンーエチレン共重合体など)、ポリエステル系樹脂(例えば、ポリエチレ ンテレフタレートなど)、ポリアミド系樹脂(例えば、ナイロン6、ナイロン66など) 、ビニル系樹脂(例えば、ポリビニルアルコール、エチレンービニルアルコール共重合体 など)、セロファンなどが例示できる。これらの樹脂は単独で又は二種以上組み合わせて 使用できる。好ましい基材フィルムは、ポリプロピレン系樹脂フィルム、ポリエチレンテ レフタレート系樹脂フィルム、ポリアミド系樹脂フィルムが例示できる。

[0065]

基材フィルムとしては、単層フィルムや複数の樹脂を用いた単層又は積層フィルムが使 用できる。また、基材フィルムとしては、他の基材(アルミニウムなどの金属、紙など) と熱可塑性樹脂との積層基材フィルムを使用してもよく、アルミニウムなどの金属、シリ カなどの金属酸化物が蒸着された樹脂フィルムを使用してもよい。

[0066]



基材フィルムは、未延伸フィルムであってもよく、一軸又は二軸延伸配向フィルムであ ってもよく、表面処理(コロナ放電処理など)やアンカーコート又はアンダーコート処理 したフィルムであってもよい。

[0067]

基材フィルムの厚みは、 $3\sim200\,\mu\,\mathrm{m}$ 、好ましくは $5\sim120\,\mu\,\mathrm{m}$ 、さらに好ましく は10~100μm程度である。

[0068]

水性樹脂組成物を含む塗布層(乾燥後の塗布層)の厚みは、例えば、0.1~15 μ m 、好ましくは 0 . $2\sim10$ μ m、さらに好ましくは 0 . $5\sim5$ μ m程度であり、通常、 1~ 5 µ m程度である。

[0069]

基材フィルムなどへの積層方法は特に制限されず、例えば、グラビアコート法、リバー スコート法、ロールコート法、バーコート法、スプレーコート法、エアナイフコート法、 ディッピング法などの慣用のコーティング方法が採用でき、これらを適当に組み合わせて 積層することもできる。水性ポリウレタン樹脂組成物を基材に塗布又は積層した後、乾燥 工程で溶媒を除去して製膜することにより積層フィルム(又は積層体)を形成できる。

【産業上の利用可能性】

[0070]

本発明では、環境を汚染する虞がなく、ガスバリア性の高い水性樹脂組成物およびこれ を積層したガスバリア性積層体を得ることができる。そのため、食品包装などの各種包装 材料などとして種々の分野に利用することができる。

【実施例】

[0071]

以下に、実施例に基づいて本発明をより詳細に説明するが、本発明はこれらの実施例に よって限定されるものではない。

[0072]

製造例1 (ポリウレタン樹脂1、PUD1)

XDI (キシリレンジイソシアネート) 45.5g、水添XDI (1,3-ビス (イソ シアネートメチル) シクロヘキサン) 93.9g、エチレングリコール24.8g、ジメ チロールプロピオン酸13.4g及び溶剤としてメチルエチルケトン80.2gを混合し 、窒素雰囲気下70℃で5時間反応させた。次いで、このカルボキシル基含有ウレタンプ レポリマー溶液を40℃でトリエチルアミン9.6gにて中和した。このポリウレタンプ レポリマー溶液を624.8gの水にホモディスパーにより分散させ、2-[(2-アミ ノエチル)アミノ]エタノール21.1gで鎖伸長反応を行い、メチルエチルケトンを留 去することにより、固形分25重量%水分散型ポリウレタン樹脂1を得た。この樹脂の酸 価は26.9mgKOH/g、ウレタン基濃度及びウレア基濃度の合計は39.6重量% である。

[0073]

製造例 2 (ウレタン変性ポリアミン、UPA)

水添XDI (1, 3-ビス (イソシアネートメチル) シクロヘキサン) 97.1g、ジ メチルエタノールアミン93.6gを滴下混合し、窒素雰囲気下、60℃で2時間反応さ せて、ウレタン変性ポリアミン(UPA)を得た。このアミン化合物のアミン価は309 mgKOH/gであった。

[0074]

(膨潤性無機層状化合物 (ii))

膨潤性無機層状化合物(ii)として、モンモリロナイト(クニミネ工業(株)製「クニ ピアF」)、合成マイカ (コープケミカル (株) 製「ME-100」) を用いた。

[0075]

(ポリアミン化合物 (iii))

ポリアミン化合物(iii)として、下記化合物を用いた。



[0076]

2-[(2-アミノエチル) アミノ]エタノール (AEEA、アミン価·1077mgKO H/g)

メタキシリレンジアミン (mXDA、アミン価824mgKOH/g)

メタキシリレンジアミンのエチレンオキサイド4モル付加体(mXDA-EO4、アミ ン価349mgKOH/g)

 γ ー(2ーアミノエチル)アミノプロピルメチルジメトキシシラン(AEAPS、アミ ン価544mgKOH/g)

ジエチレントリアミン (DETA、アミン価1631mgKOH/g)

実施例1~10

2 重量%又は5 重量%に調製した膨潤性無機層状化合物にポリアミン化合物を表1に示 す重量割合で添加し、1時間攪拌した。ポリアミン化合物を添加した膨潤性無機層状化合 物の水分散液に製造例1で調製した25重量%PUD1 100gを攪拌しながら添加し 、さらに全固形分濃度が10重量%となるように水を加えてコーティング剤を調製した。

[0077]

次いで、二軸延伸ポリプロピレンフィルム(厚み20μm、OPP)のコロナ放電処理 面上にコーティング剤剤を乾燥後の塗布厚さが 1 μ mとなるようにマイヤーバーで塗布し た後、80℃で30秒間乾燥した。

[0078]

比較例 1~2

ポリアミン化合物を添加することなく、前記ポリウレタン樹脂PUD1と膨潤性無機層 状化合物のみの混合液で、実施例と同様にして積層フィルムを得た。

[0079]

比較例3

無機層状化合物を用いることなく、実施例7と同様にして積層フィルムを得た。

[0080]

得られた積層フィルムの酸素ガスバリア性を酸素透過度測定装置(モダンコントロール 社製、MOCON OXTRAN10/50A) を用い、20℃および50%RHと、2 0℃および80%RHとの雰囲気条件でそれぞれ測定した。酸素透過度の結果を表1に示 す。

[0081]

なお、表中、「部」は固形分換算の重量部を示す。酸素透過度は、以下のようにして、 塗膜 1μ m当たりの酸素透過度として示した。すなわち、得られた積層フィルムの酸素透 過度 (A) を測定するとともに、基材フィルム(厚み 2 0 μ mの二軸延伸ポリプロピレン フィルム)の酸素透過度(B)を測定する。そして、塗膜層単独の酸素透過度を(C)と すると、積層フィルム全体の酸素透過度の逆数は、積層フィルムを構成する各層の酸素透 過度の逆数の和と等しく、次式で表される。

[0082]

1/B + 1/C = 1/A

そして、上記式に従って算出された酸素透過度の逆数(1/C)に塗膜厚みで乗算する ことにより、塗膜 1 μ m当たりの酸素透過度(m L / m²·atm·day)を算出でき る。

[0083]



【表1】

		1:	交				_						-1-		_		_		Т		Т		$\overline{}$		Т		Т		٦
14 441	(塗膜 1 μ m ਲ 昇)	80%RH 14.5		. .			23		1	13.2		8. 4		<u> -</u>		5. 2		-		က		11.0		4		27.4		139	
	酸素透過度(塗	50%RH	5.8		1	3.6		4.8		4. 2		2.8		4.5		1. 8		0. 6		2.9		3. 4		6. 2		8. 4		4 5	
	· /	酸基/塩基性窒素 原子		2/1		1/1		1/1.5		1/1		1/1		1/1		1/1		1/1		1/1		1/1		1		1			
松		はこれにない時間	1010000	25%r0D1		25%PUD1	25部	25%PUD1	2.5部	25%PUD1	2.5部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部	25%PUD1	25部
	四人が七	-	\uparrow	AEEA	0.31部	AEEA	0.63部	AEEA	0.94部	AEEA	0.31部	mXDA	0.82部	mXDA-E04	1.93	AEAPS	1.24部	AEAPS	1.24	DETA	0.41部	UPA	2. 18部	1	ı	1	1	AEAPS	1.24部
				2%ME100	2.5部	2%ME100	2.5部	2%ME100	2.5部	2%5=ピアF	2.5部	2%ME100	2.5部	. —	2.5部	ш		5%ME100	12.5部	Jш	2.5部	ш	2.5部	1-	2.5部	1	2.5部	1	l l
				東施例 1	<u> </u>	単権 極っ		中 権 633		事施例 4		研格@ 5		市特色 G		中株個 7	- Xaeka	中特色ス	Service	中佐倒 9		中午回10		上較倒 1	- C-	叶較例 2		上乾極3	

[0084]

表 1 から明らかなように、比較例に比べ、実施例では高いガスバリア性を示すと共に高 湿度環境下でもガスバリア性が高い。



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 ガスバリア性に優れた水性樹脂組成物および積層フィルムを提供する。

【解決手段】 ガスバリア性水性樹脂組成物は、ウレタン基およびウレア基濃度の合計が $25\sim60$ 重量%であり、かつ酸価が $5\sim100$ mgKOH/gのポリウレタン樹脂(i)と、水膨潤性雲 母、モンモリロナイトなどの膨潤性無機層状化合物(ii)と、アミン価が100~1900mgKOH/g のポリアミン化合物(iii)とを含む。ポリウレタン樹脂(i)は、(A)芳香族、芳香脂肪 族又は脂環族ポリイソシアネートと、(B) ポリヒドロキシアルカンカルボン酸と、(C) C₂₋₈アルキレングリコール及び(D)鎖伸長剤(ジアミン、ヒドラジン及びヒドラジン誘 導体)から選択された少なくとも一方の成分との反応により得られ、かつ中和剤で中和さ れている。ポリウレタン樹脂(i)とポリアミン化合物(iii)との割合は、酸基と塩基性窒素 原子との当量比として、10/1~1/5である。基材フィルムに水性樹脂組成物を塗布するこ とにより、高いガスバリア性の積層フィルムを得ることができる。

【選択図】 なし



特願2003-354564

出願人履歴情報

識別番号

[501140544]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 2001年 4月 6日 新規登録 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 三井武田ケミカル株式会社

2. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

2003年11月 4日 住所変更 東京都港区東新橋一丁目5番2号 三井武田ケミカル株式会社



特願2003-354564

出願人履歴情報

識別番号

[592184876]

1. 変更年月日 [変更理由]

1992年 8月27日

L変更理田」 住 所 新規登録 愛知県名古屋市中村区名駅二丁目 2 9 番 1 6 号

氏 名 二村化学工業株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
DBLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
\square REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потикр.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.